

## 通信労組3.18ストライキ宣言

10国民春闘は、政権交代によってつくり出された新たな歴史的な局面の中でたたかわれています。政治の転換を求める労働者・国民の世論と運動によって誕生した鳩山政権は、子ども手当の創設や公立高校授業料無償化などの施策を具体化する一方で、後期高齢者医療制度廃止を先送りし、労働者派遣法の抜本改正や全国一律最賃制度の具体化については消極的な姿勢にとどまっています。さらに、普天間基地「移設」問題で迷走を続け、内閣支持率を急速に低下させています。こうした時にこそ、労働者・国民の共同で、憲法の定める国民主権と生存権の確立を求めていくことが強く求められています。

財界・大企業は、10年間で内部留保を209.9兆円から428.6兆円へと2倍以上積み増ししながら労働者・国民にその還元を行わず、今春闘ではベースアップはおろか定期昇給の凍結さえ画策しています。NTTでも、内部留保を1年間で7,573億円増やして、累積額は9兆5,925億円にも達していますが、それでも、賃上げはおろか、グループ会社で契約社員を派遣社員化しようとするなど、労働者犠牲を改めようとはしていません。今こそ、こうした大企業とNTTの横暴を告発し、溜め込んだ内部留保の還元で大幅賃上げと雇用を確保し、内需主導で日本経済の建て直しを図ることが重要です。

今春闘を前に、NTTリストラ大阪訴訟の勝利判決が確定したことは重要です。さらに、2月25日には、NTT西日本の不当労働行為を認定する東京地裁判決が勝ち取られたことは大きな前進です。北海道では、契約社員の派遣社員化に反対するたたかいで雇用継続が勝ち取られています。

通信労組は、こうした前進を背景に、大幅賃上げや「50歳退職・賃下げ再雇用」制度廃止の要求をはじめとする「10国民春闘要求書」をNTTグループ各社に提出して、その実現を求めてきました。しかし、グループ各社は、こうした要求を全く受け入れず、3月17日まで「ゼロ回答」に終始しています。

通信労組は、誠意のない「ゼロ回答」に怒りを込め、本日、全国35都道府県、28支部、162事業所の427組合員が、始業時から10時までストライキをもってたたかうことをここに宣言します。

2010年3月18日  
通信産業労働組合  
岡山支部  
ストライキ突入集会